

「都心部及び主要駅周辺の容積率及び高度地区等見直し検討業務委託」

受託候補者特定に係る実施要領

(趣旨)

第1条 「都心部及び主要駅周辺の容積率及び高度地区等見直し検討業務委託」の受託候補者をプロポーザル方式により特定する場合の手続き等については、横浜市委託に関するプロポーザル方式実施取扱要綱（以下「実施要綱」という。）に定めがあるもののほか、この実施要領に定めるものとする。

(実施の公表)

第2条 実施の公表にあたっては、実施要領、提案書作成要領、提案書評価基準及び業務説明資料により、次の各号に掲げる事項について明示するものとする。

- (1) 当該事業の概要等
- (2) プロポーザルの手続き
- (3) プロポーザルの作成書式及び記載上の留意事項
- (4) 評価委員会及び評価に関する事項
- (5) その他必要と認める事項

(提案資格)

第3条 提案資格は、以下の条件をすべて満たすものとする。

- (1) 令和7・8年度横浜市一般競争入札有資格者名簿において、営業種目「建設コンサルタント等の業務」、細目「A（建設コンサルタント・都市計画・まちづくり）」を登録していること。
- (2) 国土交通省の建設コンサルタント登録規程（昭和52年4月15日建設省告示第717号）に基づく建設コンサルタント（登録部門：都市計画及び地方計画部門）として、国土交通大臣の登録を受けていること。
- (3) 一級建築士及び技術士（建設部門：都市及び地方計画）がそれぞれ1名以上在籍していること。
- (4) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当していない者。
- (5) 成年被後見人、被保佐人、被補助人及び未成年でない者。
- (6) 破産法（平成16年法律第75号）に基づき破産手続開始の申立てがなされた者及びその開始決定がされている者でないこと。
- (7) 銀行取引停止処分を受けていない者。
- (8) 会社更生法（昭和27年法律第172号）に基づく再生手続開始の申立又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続の申立がなされている者（更正又は再生の手続開始の決定がなされている者で履行不能に陥るおそれがないと横浜市が認めたものを除く。）でないこと。
- (9) 参加意向申立書の提出期限から受託者の特定の日までの期間、横浜市一般競争入札参加停止及び指名停止等措置要綱の規定による停止措置を受けていないこと。
- (10) 都心部及び主要駅周辺の容積率及び高度地区等見直し検討業務委託の完了まで、業務を履行できること。

(提案書の内容)

第4条 提案書は、次の各号に掲げる事項について作成するものとし、様式などは、別に定める。

- (1) 業務実績
- (2) 当該業務に関する具体的な提案

(評価)

第5条 プロポーザルを特定するための評価事項は、次に掲げる事項とする。

- (1) 業務実績

本業務に活かすことのできる過去の業務実績があるか（過去10年間）

- (2) 提案内容

- ① 現状及び課題を的確に把握しているか
- ② 課題解決に結びつく提案であるか
- ③ 実現性の高い提案であるか
- ④ 取組意欲の感じられる提案であるか

- (3) ワーク・ライフ・バランスに関する取組

- 2 プロポーザルの評価にあたって、提案者にヒアリングを行わないものとする。
- 3 提案書の内容を基に、当該業務に最も適した者を特定する。
- 4 特定、非特定に関わらず、各々の提案者の評価結果については、その提案者に通知する。

(プロポーザル評価委員会)

第6条 評価委員会は、次の各号に定める事項について、その業務を行う。

- (1) 提案書の評価
- (2) 評価の着眼点、評価項目及びそのウエイト並びに評価基準の確認
- (3) 評価の集計及び報告

- 2 委員に委員長及び副委員長を置き、次のとおりとする。

なお、横浜市では、令和8年4月1日以降に組織機構改革が予定されているが、本業務を所管する建築局企画部都市計画課は、組織機構改革後に都市整備局の所属となる。

このため、組織機構改革後は、以下のとおり委員を変更する。

	現状	組織機構改革後※
委員長	建築局企画部企画課長	都市整備局企画部企画課長
副委員長	都市整備局企画部企画課長	建築局企画部企画課長
委員	建築局建築指導部建築企画課長	建築局建築指導部建築企画課長
	建築局住宅部住宅政策課長	建築局住宅部住宅政策課長
	建築局企画部都市計画課長	都市整備局企画部都市計画課長
	都市整備局都心活性化推進部都心再生課長	都市整備局都心活性化推進部都心再生課長
	政策経営局経営戦略部経営戦略課担当課長	政策経営局経営戦略部経営戦略課担当課長

※本表における「組織機構改革後」欄の委員の役職名は、組織機構改革により変更になる可能性がある。

- 3 委員長に事故等があり、欠けたときには、副委員長がその職務を代理する。
- 4 評価委員会は、委員の5分の4以上の出席がなければ開くことができない。
- 5 委員長は、評価結果を都市整備局第二入札参加資格審査・指名業者選定委員会に報告する。

(評価結果の審査)

第7条 選定委員会は、評価委員会から評価結果の報告があったときは、選定委員会において、次の事項について審査する。

- (1) 評価委員の採点が適正に行われたこと。
- (2) 評価委員会の審議及び採点の集計等が適正に行われたこと。
- (3) 評価結果に関し、必須事項以外に公表する事項の選定
- (4) 特定、非特定結果通知書に記載する理由
- (5) その他必要な事項

(提案資格確認の通知)

第8条 参加資格を有すると認められなかった旨の通知を受けた応募者は、書面により選定されなかった理由の説明を求めることができる。

なお、書面は本市が通知を発送した日の翌日起算で、土曜・日曜・祭日を除く5日後の午後5時までに参加意向申出書提出先まで提出しなければならない。

- 2 前項により説明を求められたときは、本市が書面を受領した日の翌日起算で、土曜・日曜・祭日を除く5日以内に説明を求めた者に対し書面により回答する。

(評価結果の通知)

第9条 特定されなかった旨の通知を受けた応募者は、書面により選定されなかった理由の説明を求めることができる。

なお、書面は、本市が通知を発送した日の翌日起算で、土曜・日曜・祭日を除く5日後の午後5時までに提案書提出先まで提出しなければならない。

- 2 前項により説明を求められたときは、本市が書面を受領した日の翌日起算で、土曜・日曜・祭日を除く5日以内に説明を求めた者に対し書面により回答する。

附 則

この要領は、令和8年3月10日から施行する。